

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

第14回 通常総会 資料

2013～2014

2013年7月25日（木）18:00～

場所：北上パークホテル

特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート 第14回 通常総会

－ 次 第 －

日時：2013年7月25日（木）18：00～

会場：北上パークホテル

1 開 会

2 代表理事挨拶

3 来賓あいさつ

4 出席者報告

5 議長選出

6 議事録作成人および署名人の指名

7 議 事

第1号議案 第13期 事業報告並びに活動決算承認に関する件

監査報告

第2号議案 第14期 事業計画並びに活動予算（案）承認に関する件

第3号議案 役員改選に関する件

8 閉 会

1 第13期 事業報告

当団体は、2000年4月に設立総会を開催し、本年4月をもって13周年を迎えました。この13年間、関係各位のご支援、ご協力に対しまして、深く御礼申し上げます。

第13期の事業においては、市民参加型社会の実現に向け、北上市自治基本条例、地域づくり組織条例の策定、施行、まちづくり協働推進条例の改定に携わり、北上市の参画、協働の環境づくりが行われた1年でありました。

また、市民活動情報センター事業によるまちづくり、地域づくりの支援、景観計画推進、公共交通改善等、当会が提言を行ってきた「あじさい型集約都市」の実現に向け、北上市の現状を理解し、その課題を協働で解決するための活動を継続的に実施してまいりました。

そして、東日本大震災からの復興支援活動においても、北上市等との協働による仮設住宅支援事業の運営支援、きたかみ復興支援協働体に参画した「きたかみ震災復興ステーション」の運営、いわて連携復興センターの活動支援として調査研究、自治体の施策推進支援など、内陸の後方支援拠点としての役割を果たすこともできました。

その一方、自治基本条例等を活用した市民参画促進に向けた取り組み、あじさい型集約都市実現に向けた具体施策の推進など、まちづくりを推進する環境が整ってきた中で、それを具現化し、さらに活かすためには、当会の役割・体制も、現状に即して進化させる必要性を感じた1年でもありました。

この1年間の関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼申し上げ、事業報告とします。

2 実施事業**(1)【情報サポート事業】情報収集、情報発信等****■NPO情報の収集および発信**

市民活動団体ファイル作成	38団体分
書籍購入	3冊（NPO マネジメント他）
書籍貸与受け入れ	35冊（ファシリテーション・まちづくり関係）
書籍閲覧	150人

■HPでの情報提供

- ・市民活動情報センターブログ、きたかみ情報館による市民活動促進に向けた助成金、イベント情報の提供
- ・ホームページによる事業成果の報告

■きたかみ震災復興ステーションの運営（きたかみ復興支援協働体事業）

- ・協働体構成団体での週1回の定例ミーティングによる支援情報の共有
- ・復興ステーションでの復興情報の収集・ファイリング
- ・ホームページでの支援情報の提供
- ・市内への避難者の相談窓口の設置
- ・市内避難者のコミュニティ形成・醸成の支援
- ・支援者、研究者の情報共有の仕組みづくり、活動支援

(2) 【相談・コーディネート事業】活動相談、調整及び交渉等

■NPOルーム運営

情報センター事業の拠点として、NPOルームの運営を実施した。

■市民活動情報センター事業業務（北上市地域づくり課と協働）

平成24年度は、市民活動と協働の推進に向け、ホームページの製作と助成金、各種活動のデータベース化を行うとともに、積極的な出前相談を行うことで、当初予定した目標を達成することができた。

指標名	実績	目標値
企業・地域・行政と協働を実施した 市民活動団体の数・活動数	199件	今年度測定
協働マッチング件数	18件	15件
助成金支援数	16件	15件
活動指標		
指標名	実績	目標値
直接アクセス	520人	1200人
間接アクセス	172,555件	24000件
相談件数	528件	200件
広報支援数	3887件	2000件

■復興支援事業（いわて連携復興センター）

東日本大震災の後、県内の中間支援組織が協力して設立を行ったいわて連携復興センターと協働で、沿岸6市町を対象とした「応急仮設住宅周辺環境調査」の実施、岩手県との月2回の定例ミーティングの開催、沿岸自治体への情報提供等を実施した。

(3) 【マネジメント支援事業】を推進する事業

■北上市自治基本条例策定支援業務（北上市政策企画課・地域づくり課と協働）

最高規範性をもつ北上市のまちづくりの指針となる「自治基本条例」の策定の支援を実施した（自治基本条例は本年1月より施行）。また、まちづくり協働推進条例の改正支援、地域づくり組織条例策定に向けた地域意見交換会の運営支援等も行い、協働によるまちづくりに向けた仕組みづくりの支援を行った。

■事務局等受託

○（社）岩手県建築士会北上支部(4.5月)

■復興支援事業（仮設住宅支援事業）

復興支援事業として、北上市が大船渡市、大槌町と連携し、実施している「大船渡仮設住宅支援事業」「大槌町地域支援員配置事業」において、受託者のジャパングリエイトとの協働で、各市町約100名の支援員の研修の実施、各仮設団地のコミュニティ形成の支援、運営課題の抽出、改善、情報発信の支援を実施した。

(4) 【ネットワーク支援事業】NPOと行政、企業との連携促進等

■公共交通ニーズ調査業務委託（北上市政策企画課と協働）

「あじさい型集約都市」実現に向け、等間隔ダイヤになった横川目線、およびコミュニティバスの乗降調査の実施、まちなかバスターミナル活用に向けた運営支援（時刻表整備、バス停の改善等）等を実施し、公共交通の利活用に向けた検討を行った。

■北上市景観計画推進業務（北上市都市計画課と協働）

平成18年からの支援事業において、本年は景観学習の実施（2校）と地域での景観形成の支援、景観フォーラムの運営支援、景観団体の情報交換会の開催支援を実施した。また景観資産が86資産になるなど、着実に景観まちづくりを地域に浸透させることができた。

■平成24年度協働のまちづくりフォーラム開催支援事業（北上市地域づくり課と協働）

5年目となった本事業は、88社270件の地域貢献活動の情報提供と、地域貢献功績賞への15社のエントリーがあった。また、5年目の節目として「継続賞」の表彰もスタートし、初年度功績賞受賞企業のうち13社が受賞した。当日は、80名もの参加者のもと、基調講演と受賞企業の事例発表、表彰式が行われた。

■市職員を対象とした協働研修の実施（北上市地域づくり課と協働）

市職員約70名を対象とし、自治基本条例、地域づくり組織条例、まちづくり協働推進条例の内容説明と、岩手大学農学部の広田純一教授による地域づくり組織条例に込められた思いについての講演を行った。

(5) 【調査研究・政策提言事業】

きたかみ震災復興ステーション事業による研究者との情報交換、いわて連携復興センターの調査研究支援等を実施し、東日本大震災からの復興に向けた調査研究・情報発信を実施した。

(6) 【その他の事業】

■各種講演等

3. 主な会議行事等開催日程

(1) 総会

2012年7月20日（金）18:00～ 北上市生涯学習センター第1学習室

出席者32名（委任状含む）

- ・第12期事業報告並びに活動決算承認に関する件
- ・第13期事業計画並びに活動予算（案）承認に関する件

(2) 理事会

第1回	2012年	6月18日（月）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第2回	2012年	7月17日（火）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第3回	2012年	8月20日（火）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第4回	2012年	9月18日（火）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第5回	2012年	10月18日（木）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第6回	2012年	11月19日（木）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）
第7回	2012年	12月17日（月）	19:00～NPOルーム	出席者18名（委任状含）

第8回 2013年 1月17日(木) 19:00～NPOルーム 出席者18名(委任状含)
第9回 2013年 2月18日(月) 19:00～NPOルーム 出席者18名(委任状含)
第10回 2013年 3月19日(月) 19:00～NPOルーム 出席者18名(委任状含)
第11回 2013年 5月17日(金) 19:00～NPOルーム 出席者18名(委任状含)

4. 2013年5月末 会員数

正会員 31名
活動会員 1名
団体会員 2団体 (NPO法人) 北上アスレチック&ラグビー倶楽部
(NPO法人) ひびきの会

5 活動決算

(1) 活動計算書

平成24年度 活動計算書

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員・個人	192,000		192,000
正会員・法人	20,000		20,000
活動会員	3,000		3,000
受取会費計	215,000	0	215,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	300,000		300,000
受取寄付金計	300,000	0	300,000
3. 受取助成金等			
きたかみ復興支援協働体事業	8,992,304		8,992,304
受取助成金計	8,992,304	0	8,992,304
4. 事業収益			
市民活動情報センター	2,254,000		2,254,000
北上市景観計画策定	793,800		793,800
地域貢献フォーラム	299,250		299,250
北上市職員研修	119,700		119,700
自治基本条例策定支援	236,250		236,250
復興支援事業	37,975,184		37,975,184
公共交通支援事業	6,195,000		6,195,000
総合計画策定支援事業	469,980		469,980
事務局委託(建築士会)	100,000		100,000
その他	200,000		200,000
事業収益計	48,643,164	0	48,643,164
5. その他収益			
受取利息	1,089		1,089
雑収益	39,020		39,020
その他収益計	40,109	0	40,109
経常収益計	58,190,577	0	58,190,577

II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与賞与支出	11,658,943		11,658,943
法定福利費	1,120,852		1,120,852
人件費計	12,779,795	0	12,779,795
(2) その他経費			
研修費	1,475,800		1,475,800
新聞図書費	62,676		62,676
賃貸料	3,011,680		3,011,680
印刷製本費	30,870		30,870
通信費	865,813		865,813
イベント開催委託費	6,099,940		6,099,940
研修・広報委託費	2,591,138		2,591,138
消耗品費	2,320,081		2,320,081
謝金	2,652,300		2,652,300
アドバイザー委託費	14,002,800		14,002,800
旅費交通費	2,908,606		2,908,606
水道光熱費	288,085		288,085
会議費	156,356		156,356
リース料	175,000		175,000
支払手数料	14,805		14,805
その他経費計	36,655,950	0	36,655,950
事業費計	49,435,745	0	49,435,745
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,662,600		1,662,600
法定福利費	890,822		890,822
福利厚生費	39,717		39,717
人件費計	2,593,139	0	2,593,139
(2) その他経費			
研修費	3,280		3,280
新聞図書費	26,955		26,955
保険料	92,420		92,420
租税公課	2,700		2,700
通信費	104,814		104,814
コピー保守料	15,738		15,738
消耗品費	345,894		345,894
旅費交通費	16,130		16,130
会議費	28,649		28,649
諸会費	27,000		27,000
寄附金	150,000		150,000
支払手数料	1,695		1,695
顧問料	164,430		164,430
雑費	30,190		30,190
消費税	1,159,000		1,159,000
法人・住民・事業税	1,105,816		1,105,816
その他の経費計	3,274,711	0	3,274,711
管理費計	5,867,850	0	5,867,850
経常費用計	55,303,595	0	55,303,595
当期経常増減額	2,886,982	0	2,886,982
当期正味財産増減額	2,886,982	0	2,886,982
前期繰越正味財産額			4,636,660
次期繰越正味財産額			7,523,642

＜参考＞ いわてNPO-NETサポート 平成24年度 事業費内訳

平成24年6月1日から平成25年5月31日まで

事業費の内訳

科目	きたかみ複興 ステーション	市民活動情報 センター	公共交通二一 ズ調査	景観形成推進	地域貢献 フォーラム	きたかみ未来 創造会議	北上市職員協 働研修	自治基本条例 策定支援	復興支援事業	その他	事業費計	管理費	総計
収入	8,992,304	2,254,000	6,195,000	793,800	299,250	469,980	119,700	236,250	37,975,184	200,000	57,535,468	655,109	58,190,577
支出計	8,992,304	1,816,800	6,073,461	619,067	166,995	258,806	59,500	129,653	31,199,159	120,000	49,435,745	5,867,850	55,303,595
収支差額	0	437,200	121,539	174,733	132,255	211,174	60,200	106,597	6,776,025	80,000	8,099,723	-5,212,741	2,886,982
＜事業費内訳＞													
(1)人件費													
給料賞与支出	3,600,000	1,800,000	4,263,643						1,995,300		11,658,943	1,662,600	13,321,543
法定福利費	526,454		594,398								1,120,852	890,822	2,011,674
福利厚生費											39,717	39,717	39,717
人件費計	4,126,454	1,800,000	4,858,041	0	0	0	0	0	1,995,300	0	12,779,795	2,593,139	15,372,934
(2)その他の経費													
研修費									1,475,800		1,475,800	3,280	1,479,080
新聞図書費	62,676										62,676	26,955	89,631
保険料											0	92,420	92,420
賃貸料	2,355,160		656,220			300					3,011,680		3,011,680
印刷製本費	30,870										30,870		30,870
通信費	844,693								21,120		865,813	104,814	970,627
イベント開催委託費	111,940								5,988,000		6,099,940		6,099,940
研修・広報委託費									2,591,138		2,591,138		2,591,138
消耗品費	462,666		161,328	26,514	31,395	6,027		105	1,632,046		2,320,081	345,894	2,665,975
謝金	471,900		53,600	400,000	101,000	236,000	57,000	120,000	1,092,800	120,000	2,652,300		2,652,300
アドバイザー委託費									14,002,800		14,002,800		14,002,800
旅費交通費	231,140	16,800	168,537	183,950	34,000	2,200	2,500		2,269,479		2,908,606	16,130	2,924,736
水道光熱費	288,085										288,085		288,085
会議費				7,868	600	14,279		9,548	124,061		156,356	28,649	185,005
諸会費											0	27,000	27,000
リース料			175,000								175,000		175,000
支払手数料	6,720		735	735					6,615		14,805	1,695	16,500
租税公課											0	2,700	2,700
コピー保守料											0	15,738	15,738
顧問料											0	164,430	164,430
雑費											0	30,190	30,190
寄附金											0	150,000	150,000
消費税											0	1,159,000	1,159,000
法人・住民・事業税											0	1,105,816	1,105,816
その他経費計	4,865,850	16,800	1,215,420	619,067	166,995	258,806	59,500	129,653	29,203,859	120,000	36,655,950	3,274,711	39,930,661
事業費計	8,992,304	1,816,800	6,073,461	619,067	166,995	258,806	59,500	129,653	31,199,159	120,000	49,435,745	5,867,850	55,303,595

(2) 貸借対照表

第 13 期 貸借対照表

2013 年 5 月 31 日現在

特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

(単位:円)

科 目		金 額	
<資産の部>			
流動資産			
預金	10,043,397		
前払金	1,331,313		
未収入金	1,879,583		
流動資産合計		13,254,293	
資産合計			13,254,293
<負債の部>			
流動負債			
未払金	1,116,517		
前受金	2,687,834		
未払法人税等	1,105,600		
未払消費税等	820,700		
流動負債合計		5,730,651	
負債合計			5,730,651
<正味財産の部>			
前期繰越正味財産		4,636,660	
当期正味財産増減額		2,886,982	
正味財産合計			7,523,642
負債及び正味財産合計			13,254,293

(3) 財産目録

第13期 財産目録

2013年5月31日現在
特定非営利活動法人 いわてNPO-NETサポート

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
普通預金（北上信用金庫本店（普）1139915）		10,043,397
未収入金		
・正会員会費	54,000	
・H24.5月分復興支援アドバイザー業務費	1,825,583	1,879,583
前払金		1,331,313
流動資産合計		13,254,293
2. 固定資産		
什器備品		
固定資産合計		
資産合計		13,254,293
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
・事務局5月分給与	972,111	
・社会保険料5月分	137,123	
・通信費	5,998	
・消耗品	1,285	1,116,517
前受金		
・H25年度きたかみ復興ステーション委託費	2,500,000	
・H25年度北上市情報センター事業委託費	187,834	2,687,834
未払法人税等		1,105,600
未払消費税等		820,700
流動負債合計		5,730,651
負債合計		5,730,651
正味財産		7,523,642

(4) 注記事項

計算書類の注記

特定非営利活動法人 いわてエスビーオーネットサポート

自 平成24年 6月 1日
至 平成25年 5月31日

- 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

有価証券の評価基準及評価方法
該当なし

棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

固定資産の減価償却の方法
該当なし

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

- 2.事業別損益の状況

科 目	市民活動情 報センター	公共交通 ニーズ調査	景観形成推 進	地域貢献 フォーラム	きたかみ未 来創造会館	北上市職員 協働研修	自治基本条 例策定支援	きたかみ復 興ステーショ ン	復興支援事 業	その他
I 経常収益										
1.受取会費										
2.受取寄附金										
3.受取助成金等								8,992,304		
4.事業収益	2,254,000	6,195,000	793,800	299,250	469,980	119,700	236,250		37,975,184	200,000
5.その他収益										
経常収益計	2,254,000	6,195,000	793,800	299,250	469,980	119,700	236,250	8,992,304	37,975,184	200,000
II 経常費用										
(1)人件費										
給料賞与支出	1,800,000	4,263,643						3,600,000	1,995,300	
法定福利費		594,398						526,454		
福利厚生費										
人件費計	1,800,000	4,858,041	0	0	0	0	0	4,126,454	1,995,300	0
(2)その他の経費										
研修費									1,475,800	
新聞図書費								62,676		
賃貸料		656,220			300			2,355,160		
印刷製本費								30,870		
通信費								844,693	21,120	
イベント開催委託費								111,940	5,988,000	
研修・広報委託費									2,591,138	
消耗品費		161,328	26,514	31,395	6,027		105	462,666	1,632,046	
謝金		53,600	400,000	101,000	236,000	57,000	120,000	471,900	1,092,800	120,000
アドバイザー委託費									14,002,800	
旅費交通費	16,800	168,537	183,950	34,000	2,200	2,500		231,140	2,269,479	
水道光熱費								288,085		
会議費			7,868	600	14,279		9,548		124,061	
リース料		175,000								
支払手数料		735	735					6,720	6,615	
その他経費計	16,800	1,215,420	619,067	166,995	258,806	59,500	129,653	4,865,850	29,203,859	120,000
経常費用計	1,816,800	6,073,461	619,067	166,995	258,806	59,500	129,653	8,992,304	31,199,159	120,000
当期経常増減額	437,200	121,539	174,733	132,255	211,174	60,200	106,597	0	6,776,025	80,000

監査報告書

特定非営利活動法人

いわて NPO-NET サポート

代表理事 舘 邦 雄 殿

特定非営利活動法人「いわて NPO-NET サポート」の計算書類、会計帳簿、証憑書類等を監査した結果、その内容は適切なものと認めます。

2013 年 月 日

監 事

2013 年 月 日

監 事

第14期（2013年～2014年）事業計画（案）

1. 第14期 活動方針

1999年9月、「これからの市民活動を考える会」が発足し活動をスタートした当団体は、翌2000年4月には「いわてNPO-NE Tサポート」として特定非営利活動法人として設立し、本年4月で設立13周年を迎えることになりました。

当会の10周年では、次の10年に向け、「市民参加型社会に向けて」「持続可能なまちづくりに向けて」「市民活動のさらなる発展に向けて」「持続可能な組織の構築に向けて」の4つの活動の方向性を策定し、これまで活動を続けてまいりました。

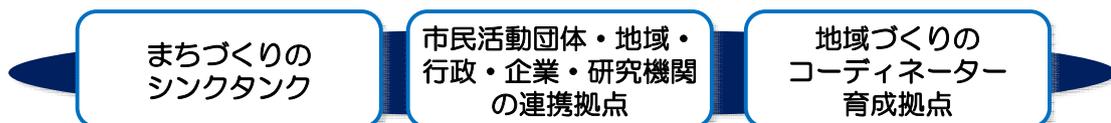
この10周年からの3年間は、岩手を取り巻く環境、NPOを取り巻く環境は大きく変化しています。

東日本大震災では、「自治」の力、市民活動団体の社会的な価値、意義が注目されるとともに、NPOへの信頼感という課題も生まれています。今後、生活再建、産業復興がさらに進む中では、より市民ニーズに沿った公共サービスの担い手、そして復興の主役としての「市民」の役割が大きくなっていくことが予想されます。

また、北上市内においては、総合計画の策定、実施、評価、改善への市民参画、自治基本条例、まちづくり協働推進条例、地域づくり組織条例の策定、改定による協働のまちづくりに向けた仕組みづくり等によって、当会のミッションである市民参加型社会の実現に向けた環境が整備もされてきております。

このような社会環境の中、さらなるまちづくりの推進、そして市民参加型社会の実現に向け、いわてNPO-NE Tサポートは、「まちづくりのシンクタンク」「市民活動団体・地域・行政・企業・研究機関の連携拠点」「地域づくりのコーディネーター育成拠点」の3つの役割を担い、さらなる市民参加型社会の実現による持続可能なまちの構築に向けて活動を進めてまいります。

いわてNPO-NE Tサポートの役割



ビジョン	活動の方向性	具体的なアクション
市民参加型社会 に向けて	計画づくりへの参画促進 地域づくりの コーディネーター養成	総合計画・地域計画等への参画、策定の支援 地域づくりコーディネーター養成 自治基本条例・まちづくり協働推進条例の 理解促進・活用
持続可能な まちづくり に向けて	まちづくりの情報共有と 政策課題への根拠ある 指標づくり	まちづくりに関するデータの分析・共有 まちづくりノウハウの蓄積・共有 新しい課題への対応（特にエネルギー・防災）
市民活動の さらなる 発展に向けて	市民活動情報センター 市民活動基金 人材育成	市民活動情報センターの相談機能強化 市民活動基金の安定運営 団体間連携の促進 NPOの安定運営に向けたサポート
持続可能な組織の 構築に向けて	理事の意識改革 運営組織の再構築 事務局強化	個別ビジョンに対する会員の意識共有 理事研修・スタッフ研修の実施 理事の役割の明確化 会員拡大・まぎこみ

○今年度のビジョン

・市民参加型社会に向けて

市民参加型社会に向け、本年は「計画づくりへの参画促進」と「地域づくりコーディネーター養成」の2つの方向性をもって活動を進めます。

計画づくりの参画促進においては、北上市総合計画基本計画の評価を実施する「きたかみ未来創造会議」の運営支援をはじめ、都市計画マスタープランにおける意見交換会の実施支援や各地域で行われる地域計画の評価・改善等への支援を実施してまいります。

また、市民活動情報センター事業と連携した地域づくりのコーディネート人材の育成に向けた講座の実施などを実施することで、市民活動団体、地域での計画の実行性を高める活動を推進してまいります。

さらに、自治基本条例の認知度向上、理解促進に努め、より多くの市民が参画する社会を目指します。

・持続可能なまちづくりに向けて

持続可能なまちづくりに向け、「まちづくりの情報共有」と「政策課題への根拠ある指標づくり」の2つの方向性をもって、活動を進めてまいります。

本年度は、都市計画マスタープランの策定支援、諏訪町商店街の今後のあり方に関しての検討支援等を実施する中で、北上市の現状を正確にかつ共感をもって理解していただくための情報の収集、発信を行い、効果性・実効性の高い計画づくりへのサポートをしてまいります。

また、「エネルギー」、「防災」といった震災後、特に注目されているテーマにも積極的に参加し、持続可能な社会に向けたシンクタンクとしての役割を果たします。

・市民活動のさらなる発展に向けて

市民活動のさらなる発展に向け、「市民活動情報センターの充実」「市民活動基金の活動推進」「まちづくりに参画する人材の育成」の3つをテーマに活動を進めてまいります。

市民活動情報センター事業においては、相談機能、情報発信機能の充実を行ない、より多くの市民活動団体の皆様の活動基盤の充実への支援を行ってまいります。

きたかみ市民活動基金の運営支援においては、認定NPOの取得に向けた支援を行うほか、基金の本格的な運用に向けた支援を行ってまいります。

さらに、新しいまちづくりの参画者の育成に向け、市民活動情報センター事業の中で「きたかみ入門」「ふあしかふえ」を実施し、特に若い世代へまちづくりの情報を伝達する場を設置していきます。

・持続可能な組織の構築に向けて

持続可能な組織の構築に向け、「運営組織の再構築」「理事の意識改革」「事務局強化」を本年度行います。

具体的には、事業それぞれのビジョンを団体内で共有し、理事で役割分担を行うことで、事業そのものへ関与する機会を増やし、ノウハウの共有をはかります。

また、理事・スタッフ研修を実施し、まちづくりのシンクタンクとしての機能を向上

させていただきます。

さらに、情報発信を強化し、共感を生むことによって、新しい担い手となる会員の獲得を目指します。

尚、主な活動は以下のとおりです。

(1)【情報サポート事業】情報収集、情報発信等

①NPO情報の収集および発信

- ◆ホームページによる情報発信
- ◆市民活動団体のデータベース整備
- ◆市民活動サロン開催

②企業の地域貢献活動の収集・発信

③きたかみ震災復興ステーションにおける復興情報の収集・発信

(2)【相談・コーディネート事業】活動相談、調整及び交渉等

①市民活動情報センター事業の運営（北上市地域づくり課より受託）

- ◆市民活動団体の運営支援（広報支援・助成金獲得支援）

②沿岸地域の復興に関わるコミュニティ支援、協働マッチングの実施

(3)【マネジメント支援事業】を推進する事業

①協働推進事業

②事務局受託

- ◆きたかみ市民活動基金

(4)【ネットワーク支援事業】NPOと行政、企業との連携促進等

①きたかみ未来創造会議運営支援業務（北上市政策企画課より受託）

②北上市景観形成推進業務（北上市都市計画課より受託）

③北上市都市計画マスタープラン策定支援業務（北上市都市計画課より受託）

④諏訪町商店街活性化に向けた意見交換会の運営支援

(5)【調査研究・政策提言事業】

①各種受託事業による市民参画と持続可能なまちづくりに関しての調査実施

(6)【その他の事業】

①各種講演等

2. 事業計画

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数
NPO交流事業	市民活動サロン実施	未定	生涯学習C		30 団体程度
広報事業	情報センターニュースの発行 HPの運用	毎月 通年	市内 全国	2 名	
相談・コーディネ ート	・NPOルームで活動相談 等を受ける ・東日本大震災復興に関わ る市民活動の支援、協働マ ッチングの実施	通年	事務局 県内	2 名	
NPOや まちづくり等の 情報収集	全国のNPOや まちづくりに関する情報を 収集整理する	通年	事務局	若干名	
理事・会員 交流・研修会	会員のための研修会	未定	未定	5 名	30 名
NPO事務局の 委託事業	団体事務局作業	通年	事務局	1 名	1 団体
協働推進	市民活動情報センター	通年	市民活動団体 交流ルーム等	1 名	
復興支援事業	大船渡・大槌町の仮設住宅 支援業務等	通年	北上市内およ び沿岸地域	若干名	
北上市景観形成 推進業務	地域の景観づくりの推進の ための講師派遣、プログラ ム提供など	7 月～	北上市内	若干名	
その他目的を達 成するための事 業	・地域づくり事業における 調査・ワークショップなど の支援	通年	北上市内	若干名	

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実 施 予 定 場 所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び予定 人数

3. 活動予算（案）

いわてNPO－NETサポート 第14期 活動予算（案）

平成25年6月1日から平成26年5月31日まで

【収益の部】

（単位：円）

項目	※参考 （昨年度決算）	本年度予算	比較増減 （対前年決算）	備 考
1. 会費収益	215,000	257,000	42,000	
正会員・個人	192,000	222,000	30,000	会費6,000円×37人（5人増）
正会員・法人	20,000	20,000	0	
活動会員	3,000	15,000	12,000	
2. 賛助会員収益	0	0	0	
3. 寄付金	300,000	200,000	-100,000	
4. 補助金・助成金	8,992,304	2,000,000	-6,992,304	
きたかみ復興支援協働体事業	8,992,304	2,000,000	-6,992,304	※交流・研究ステーション
5. 事業収益	48,643,164	43,172,000	-5,471,164	
市民活動情報センター	2,254,000	2,254,000	0	
北上市景観計画策定	793,800	590,000	-203,800	
地域貢献フォーラム	299,250	300,000	750	
北上市職員研修	119,700	120,000	300	
自治基本条例策定支援	236,250	0	-236,250	※本年度実施予定なし
復興支援事業	37,975,184	27,000,000	-10,975,184	
公共交通支援事業	6,195,000	0	-6,195,000	※本年度実施予定なし
総合計画策定支援事業	469,980	470,000	20	
事務局委託	100,000	0	-100,000	※本年度実施予定なし
都市計画マスタープラン支援業務	0	1,440,000	1,440,000	
震災復興ステーション運営事業	0	9,998,000	9,998,000	※地域内ステーション委託運営
諏訪町商店街計画策定支援事業	0	500,000	500,000	
その他	200,000	500,000	300,000	
			0	
6. 受取利息	1,089	1,000	-89	
7. 雑収入	39,020	40,000	980	
収益 計	58,190,577	45,670,000	-12,520,577	

【費用の部】

(単位:円)

項目	※参考 (昨年度決算)	本年度予算	比較増減 (対前年決算)	備考
1. 事業費用	49,435,745	40,410,000	-9,025,745	自主事業+収益事業
①自主事業	8,992,304	2,200,000	-6,792,304	
市民活動サロン	0	100,000	100,000	
会員交流会	0	100,000	100,000	
きたかみ復興支援協働体事業	8,992,304	2,000,000	-6,992,304	※交流・研究ステーション
②受託事業	40,443,441	38,210,000	-2,233,441	
市民活動情報センター	1,816,800	1,900,000	83,200	
北上市景観計画策定	619,067	480,000	-139,067	
地域貢献フォーラム	166,995	170,000	3,005	
北上市職員研修	59,500	80,000	20,500	
自治基本条例策定支援	129,653	0	-129,653	※本年度実施予定なし
復興支援事業	31,199,159	23,500,000	-7,699,159	
公共交通支援事業	6,073,461	0	-6,073,461	※本年度実施予定なし
総合計画策定支援事業	258,806	300,000	41,194	
事務局委託	0	0	0	※本年度実施予定なし
都市計画マスタープラン支援業務	0	1,000,000	1,000,000	
震災復興ステーション運営事業	0	9,980,000	9,980,000	
諏訪町商店街計画策定支援事業	0	400,000	400,000	
その他	120,000	400,000	280,000	
			0	
2. 一般管理費	4,612,034	4,528,400	-83,634	
給料手当	1,662,600	1,808,400	145,800	
法定福利費	890,822	900,000	9,178	
福利厚生費	39,717	50,000	10,283	
研修費	3,280	30,000	26,720	
新聞図書費	26,955	30,000	3,045	
保険料	92,420	100,000	7,580	
租税公課	2,700	3,000	300	
賃貸料	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
備品費	0	0	0	
通信費	104,814	120,000	15,186	
委託費	0	0	0	
消耗品費	345,894	300,000	-45,894	
コピー保守料	15,738	20,000	4,262	
旅費交通費	16,130	50,000	33,870	
水道光熱費	0	0	0	
会議費	28,649	50,000	21,351	
広告宣伝費	0	0	0	
諸会費	27,000	27,000	0	
リース料	0	0	0	
支払手数料	1,695	10,000	8,305	
支払利息	0	0	0	
顧問料	164,430	200,000	35,570	
雑支出	30,190	30,000	-190	
消費税	1,159,000	800,000	-359,000	
3. 法人・住民・事業税	1,105,816	200,000	-905,816	
4. NPO寄付金	150,000	150,000	0	
5. 予備費	0	100,000	100,000	
費用計	55,303,595	45,388,400	-9,915,195	

【集計】

項目	※参考 (昨年度決算)	本年度予算	比較増減 (対前年決算)	備考
当期収益合計	58,190,577	45,670,000	-12,520,577	
当期費用合計	55,303,595	45,388,400	-9,915,195	
当期収支差額	2,886,982	281,600	-2,605,382	
前期繰入金	4,636,660	7,523,642	2,886,982	
当期繰越金	7,523,642	7,805,242	281,600	

第3号議案 役員改選について

任期満了に伴う役員を選任について。定款第14条第1項および定款第13条第1項により、下記の役員を選出を求めます。

理事 7人以上21人以内

監事 2人